

経済社会の活力WGにおいて示された 今後の対応の方向等

経済社会の活力WG

平成29年4月28日

今後の課題

1. 生涯を通じた学習・能力開発機会の確保に向けた大学等における社会人の学び直しについて

(現状・課題)

- ・企業の人的投資が減少する中で、技術革新の進展に対応し、個人が自らキャリア形成が行えるよう、社会人のスキルアップや能力開発が不可欠。
- ・IT人材等の専門的・技術的職業の人手不足が高まる一方、人材のミスマッチは拡大しており、時代のニーズにあった人材を供給していくため、新規学卒者のみならず、既に社会人となった者や、子育て等により一度離職した女性等が、スキルアップや能力開発を行うことを通じて、新たな職に参入できるようにする必要。
- ・このような、生涯を通じた学習機会・能力開発の機会として、職業訓練のほか、大学等における社会人の学び直しのための環境整備が必要。
- ・他方、日本の高等教育における社会人入学者の割合は、国際的にみて低い状況。
- ・その際、ニーズに合ったカリキュラムの充実、仕事や育児・家事等との両立等受講のための環境整備が課題。

(対応の方向)

- ・大学等の社会人学び直し機能の強化の観点から、大学における以下の取組を推進する。
 - 社会人の学習ニーズや企業のニーズ等の把握、企業との連携等を通じた、学修ニーズにあったプログラムの開発・提供。
 - 社会人の学び直しニーズに対応した教育内容の充実に向けた、教員等の人材確保などの学内体制の整備。拡充される教育訓練給付金制度との連携・活用。
 - 社会人や子育て中の女性等が利用しやすいよう、開講時間(夜間・休日等)や受講期間の弾力化(短期プログラム、長期履修等)、ICTの活用。
- ・学習機会の選択や学び直しによるキャリアアップを促進するため、認証等による質の保証、学修成果やメリットの可視化、優良事例の横展開、教育訓練休暇制度の普及促進等を図る。

2. 所得等に関わらず希望する教育を受けられる環境の整備に向けて

(現状・課題)

- ・格差を固定化させないための教育への投資など、人材への資源配分の強化が重要。
- ・居住地や家庭の所得等に関わらず、希望する教育を受ける機会が得られる環境の整備が必要。
- ・このような中で、財源を確保しつつ幼児教育の段階的無償化の推進、国公立を通じた義務教育段階の就学支援、高校生等奨学給付金、大学等の授業料減免や奨学金の充実等による教育費の負担軽減が行われている。

(対応の方向)

- ・教育費の負担軽減策の検討に当たっては、子供の貧困が教育に与えている実態や影響、教育をはじめとする人的投資の効果等について、データ収集・分析・検証等を通じて行う。また、ライフステージを通じて、教育費の費用負担(家計、地域、社会等)の実情やあり方についても検証する。
- ・上記のような人的投資の効果等について、データやエビデンスに基づく実証研究が多様な研究者・専門家により広く行われるよう、教育関連データの整備充実や研究成果の蓄積等を図る。

3. 地域人材の育成、地域間の人材交流、地域イノベーションの創発について

(現状・課題)

- ・地域を支え振興する地域人材の育成やそのような人材の地域間交流について、地域により大学進学者や就職者の県外への流出割合が高いなど、地域を支え創る若者の地域内の定着が課題。
- ・地域の産業等のニーズに合った人材の確保・育成や、将来の地域を牽引する人材の育成に向けて、地域の高等学校や地方大学等の更なる活性化・活用が重要。
- ・地域イノベーション促進の観点から、地方大学等の活性化・活用とともに、大学等における活発な人材交流を通じ、イノベーションが創発する環境が重要。

(対応の方向)

- ・地域の高等学校が地域ニーズに対応した人材を育成する観点から、例えば高等学校のコミュニティ・スクール制度について、導入のねらい・プロセス・メリット等を調査・分析し、地域のニーズを把握し地域と協働・連携する仕組みとして取組を推進する。
- ・地域に密着した人材育成をミッションとする大学について、地域課題を素材に課題解決型学修に取り組むことや、地域発展や企業との連携等を通じた人材育成など、地域ニーズに対応した大学の取組を、効果や成果の検証などPDCAサイクルを踏まえつつ推進する。
- ・地域人材の育成やイノベーションの創発に向け、地域企業ニーズと大学のシーズのマッチングや、コンソーシアムの形成、産学官連携マネジメント人材の育成など、地域の産学官の持続的な連携体制の構築等を推進する。
- ・都市圏と地方、あるいは地方の大学間など地域をまたぐクロスアポイントメント等を通じた研究者等の人的交流・流動化を促進するとともに、これを契機とした大学間連携や産学官連携を推進する。
- ・都道府県が地域における高等教育機関の活用・振興や、大学や公設試験研究機関、地域の高等学校、地域の産業界、職業教育訓練等の連携に主体的な役割を果たすことを通じ、地域に必要な人材の育成、地域のプラットフォーム形成を促進する。

4. 高等教育の将来像を見据えた「高等教育へのアクセスの機会均等」、「教育の質の向上」、「大学再編・大学経営の自由度向上による活性化・教育力向上等の大学改革」の一体的取組推進について

(現状・課題)

- ・質の高い教育は我が国の人的資本形成に直結。高等教育への進学には家庭の所得状況や地域による格差が生じている。
- ・大学における教育や研究活動について、大学生の学修時間が短いことや、近年研究論文の世界ランキングが低下していることなど、質の向上が課題。また、産業構造の変化を踏まえ、地域や社会のニーズに対応した教育が求められている。
- ・海外と比較して、大学における職員数が少ないなど、教育や研究体制、大学経営における人材確保が課題。
- ・今後、18歳人口が大幅に減少することが見込まれる中で、入学者が定員に満たない大学が増加。

(対応の方向)

- ・学修の質の向上のため、学生や社会のニーズに対応した教育課程に関する制度等を幅広く見直す(既存の学科等の枠を超えた柔軟な教育課程編成、教育の質に対する評価の可視化、ICTの効果的な利活用等)。
- ・これまでの高等教育政策の全体像を示し、その成果と課題について検証を行う。その上で、今後の高等教育全体の規模や地域毎の動向等も視野に入れ、地域における質の高い高等教育機会を確保するための抜本的な構造改革(そのための制度改正と推進方策等)を一体的に検討する。
 - 大学職員の育成や外部人材の登用・交流、教育面における大学院生等の活用。
 - 寄付の促進、保有資産の有効活用、出資機能の強化等。
 - 先般のガバナンス改革の成果の検証、更なるガバナンス強化。
 - 高等教育機関間、高等教育機関と地方自治体・産業界との連携、国公立の役割分担や設置者の枠を超えた連携・統合等。
 - 教育の成果に基づく傾斜配分等の私学助成の見直し、改革を行ってもなお経営困難な場合の経営判断の促進、経営破綻の際の処理手続きの検討等円滑な撤退等の手続きの検討。

今後の取組（改革工程表の着実な実施等）

科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブの具体化

- ・大学による多様な資金の獲得の促進に向け、土地や株等の評価性資産であっても大学等に寄付しやすい制度とするため、評価性資産の寄附が国立大学等へ円滑に行われるための方策及び実施する方策の内容が成果にどのように結びついたかを定量的に検証できる仕組みについて検討する。
- ・エビデンスに基づく効果的な官民研究開発投資の拡大に向け、CSTIは関係府省・機関と連携し、俯瞰的な形で情報整備等を行うとともに、大学等の運営状況等の見える化など重要政策課題の調査分析を実施する。また、CSTIの司令塔機能を発揮し、科学技術イノベーション政策の全体像を俯瞰し、国家戦略、府省横断的な課題についてPDCAを実施する。